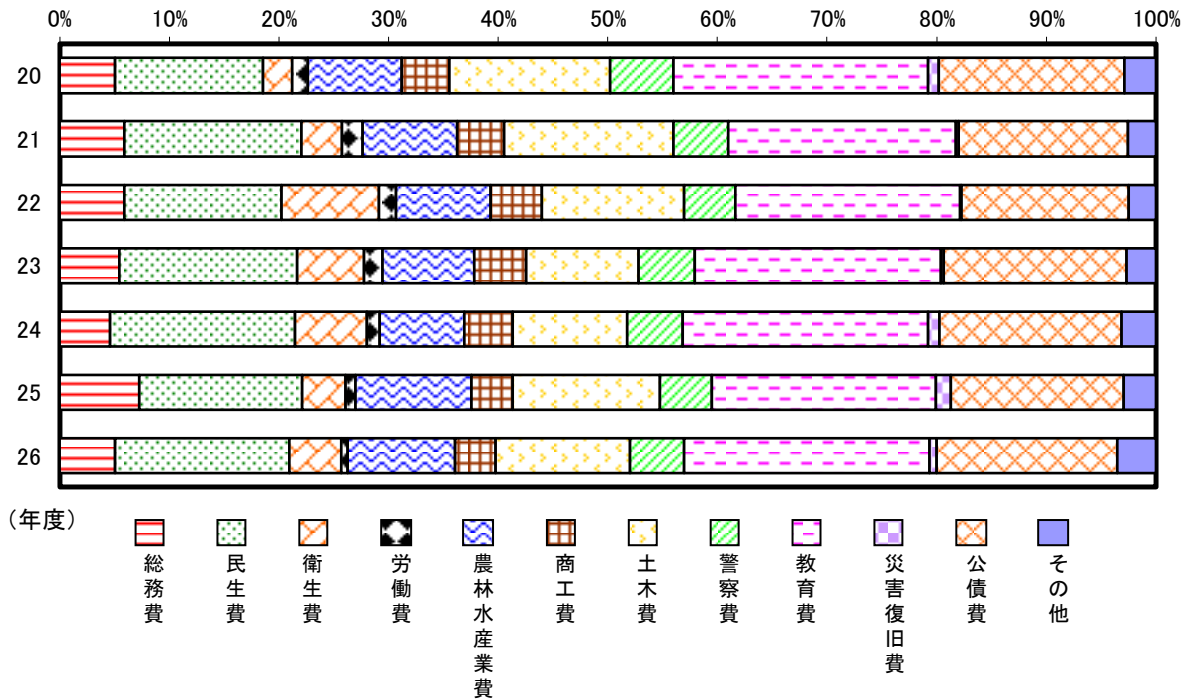


熊本県の目的別歳出決算の構成比の推移



解 説

【概要】

平成26年度の本県の歳出決算額は7,547億円で、平成25年度に比べ3.3%の減少となった。目的別内訳では教育費1,688億円、公債費1,241億円、民生費1,195億円の順となっている。全国に比べ、農林水産業費・教育費・衛生費・公債費・警察費・土木費の構成比が高い。

歳出決算額の推移をみると、平成9年度の1兆96億円をピークに減少し、平成14年度以降は7,000億円台で推移した。平成22年度に8,000億円を超えたが、平成23年度は再び7,000億円台となった。

また、平成26年度の本県の財政力指数は0.369で、平成24年度から0.007ポイント上がったが、全国平均との差は0.104ポイントとなった。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるといえる。

○基準財政収入額

基準財政需要額をまかなうために自主的に徴収される標準的な収入。

○基準財政需要額

客観的にみて地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な経費。

○自主財源

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源。

○地方債現在高

地方公共団体が前年度までに発行した額のうち、当該年度までに償還した分を差し引き、それに当該年度の新規発行額を加えた年度末現在額（普通会計に係るもの）。

資 料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
*1、*3「地方財政統計年報」 総務省	平成26年度	毎年
*2「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成26年度	毎年
*4「都道府県決算状況調」 総務省	平成26年度	毎年